

平成 16 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 8 日

上場会社名 株式会社デニーズジャパン

上場取引所 東

コード番号 8195

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dennys.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅間 謙一

TEL (03)3459 - 3548

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 河野 博之

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 株式会社イトーヨーカ堂 (コード番号: 8264)

親会社における当社の株式保有比率 51.6%

1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日) (金額は百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	95,676(95,496)	0.7(0.6)	2,984	14.9	3,217	13.7
15 年 2 月期	96,325(96,089)	2.8(2.8)	3,506	37.7	3,728	35.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	1,153	59.6	34 92	-	2.0	4.8	3.4
15 年 2 月期	2,858	1.8	87 22	-	5.1	5.5	3.9

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 -百万円 15 年 2 月期 -百万円
期中平均株式数 16 年 2 月期 32,202,786 株 15 年 2 月期 32,290,911 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 2 月期	円 銭 31 00	円 銭 15 50	円 銭 15 50	百万円 998	% 86.5	% 1.7
15 年 2 月期	円 銭 31 00	円 銭 15 50	円 銭 15 50	百万円 1,000	% 35.0	% 1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	66,813	57,476	86.0	1,785 41
15 年 2 月期	66,408	57,324	86.3	1,778 23

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 32,192,329 株 15 年 2 月期 32,213,506 株

期末自己株式数 16 年 2 月期 164,281 株 15 年 2 月期 143,104 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	5,584	12,812	1,035	27,891
15 年 2 月期	2,295	3,523	1,239	36,154

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益 (売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,200 (52,100) (5.3%) (5.3%)	2,600 (23.8%)	2,700 (23.0%)	1,200 (64.1%)	15 50	-	-
通 期	102,000(101,800) (6.6%) (6.6%)	4,000 (34.0%)	4,200 (30.5%)	1,900 (64.7%)	-	15 50	31 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 59 円 02 銭

(注) 営業収益 (売上高) 営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

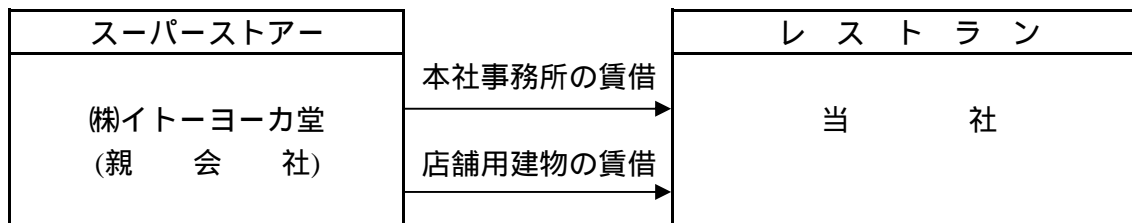
上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

事業の内容

当社の属する企業集団は、(株)イトーヨーカ堂を親会社とする、流通業の中のさまざまな業態の64社によって形成される企業グループであります。当企業グループは、主として(株)イトーヨーカ堂他が行っている各種業態の小売業をはじめとして、(株)セブン・イレブン・ジャパン他が行っているコンビニエンスストア事業及び当社他が行っているレストラン事業等を行っております。

当社の属する企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有(被)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)イトーヨーカ堂	東京都港区	47,987	スーパーストアー	0.0	53.1	本社事務所及び店舗建物の賃借 役員の兼務 2名

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

デニーズレストランは、健康と安全を基にした食の快適空間をご提供いたします。

どんな時代にあっても「おいしい料理と安心して気持ち良いサービス」を提供することは、レストラン業の本質であり当社の永遠の課題です。

また、「食の安全性」に対するお客様の関心とご要望は益々高まり「食の提供」に対する外食企業の責任は、従来になく重いものとなっております。

「変化の激しい時代こそ、基本に忠実に」社員一人一人がこの言葉を忘れることなく、いつでもお客様の立場で考え、お客様のご要望にお応えできる皆様の街のレストランであり続けること、そして株主の皆様、お取引先、地域社会の皆様からより厚い信頼にお応えできるよう、今後も一層の努力を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様からお預かりしているものと考え、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと認識しており、業績の向上とともに増配あるいは株式分割を適宜行ってまいりました。

長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを念頭に、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し、利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資およびシステム投資等に充当させていただき、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しております。

現況の株価水準と投資最低金額を考慮し、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるために、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更する投資単位の引下げを、平成16年8月2日に実施することを決定しております。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社を取り巻く外食事業の経営環境は、デフレ不況の進行するなか益々競争が激化し、一層厳しい状況が継続しております。

このような環境のなか、お客様へのより良い商品とサービスの提供を通じて、お客様からより信頼の頂ける企業へと成長を果たすことを狙いとした「事業構造改革」に取組み、企業体質の更なる強化を図るための対応を行うことにいたしました。

1. 事業構造改革の「基本戦略」

[1] 収益性の高い経営基盤を早期に確立する。

[2] 既存店舗を商圈特性に合わせた「個店別運営」に基となる「大改造」を推進する。

[3] 「デニーズ ブランド」を強化し、その事業基盤の拡大展開を図る。

2. 事業構造改革の「具体的方針」

【収益性の高い経営基盤の早期確立】

[1] 不採算店舗、低収益店舗のスクラップを推進する。

[2] 低設備投資、低運営コスト型の新ビジネスモデルを策定する。

【商圈特性に合わせた「個店別運営」に資する「大改造」】

[1] 収益及び利益の拡大が見込める店舗を優先的に「大改造」を実施する。

[2] レストランとしての機能充実・拡大を図る。

[3] デニーズブランドを強化し、その事業基盤の拡大を図る。

3. 事業構造改革のまとめ

[1] 個々のお客様の様々なライフステージにお応えできるレストラン事業へ、強い財務体質を活用した経営基盤の整備強化を図ってまいります。

[2] 従来のチェーンオペレーションを全て見直し、事業構造改革に取り組んでまいります。

[3] 事業構造改革の推進にあたり、組織の改訂・人材の登用も積極的に行い、全社挙げて改革に取り組んでまいります。

[4] 経営体質の強化と意識改革の徹底を図り、事業環境の厳しさを克服して、将来の成長機会を目指し推進してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コホートガバナンスの充実)に関する施策

1. 事業運営に当っては、企業の社会的責任を自覚すると共に、経営倫理が確保されることが企業の社会的価値を向上させることに留意し、これらへの十分な配慮を心がけるため、平成14年7月に従来の「IYグループ企業行動指針」に基づき、役員・社員がより具体的な行動レベルでの実践と徹底を図るため、「デニーズ企業行動指針」を制定いたしております。
2. 平成15年5月24日より、「取締役任期1年間への変更」とともに「執行役員制度」を導入し、取締役会の経営戦略・経営管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にし、経営の意思決定や施策実行の迅速化・効率化を図り、目標達成の精度を向上させることを目指しております。
また、お客様の満足度をより高める経営を実践するため、各執行役員がそれぞれの業務に専念し、経営革新に挑戦できる環境を整備いたしております。

2. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概要

当期のわが国経済は、米国の景気回復基調やアジア向け輸出の増加、株式市場の日経平均株価が一万円台を回復し、一部で企業収益の回復、設備投資が増加に転じるなど改善傾向がみられました。

一方、公共投資の低調な推移、個人消費は冷夏の影響から7～9月に落ち込んだ後、10月～12月には持ち直したものの目立った改善もなく横這い基調での推移となりました。

外食産業におきましても、引き続き消費者マインドの冷え込み、BSE感染牛・高病原性鳥インフルエンザ問題への対応など、競合の激しさも増しているなか一段と厳しい状況でございました。

このような状況のもと、当社は「健康と安心感のあるおいしい料理」「心をこめたサービス」「清潔な店内」を基本としながら、更に充実を図るために前期に提唱いたしました「事業構造改革」の一貫として、既存店舗を個々の商圈特性に合わせるとともに、レストランとしての機能充実を目的に延べ175店舗の「大型改造」を終了いたしました。

商品面では、お客様よりご好評頂いております[お好みで選べるプリフィクスメニュー]の「夜デニセット」(3品セット)は当期末までに第11弾の投入となり、4品セットで「選べるシチューハンバーグセット」や女性におすすめのヘルシーで新感覚[和食]の提案メニュー「ビーフシチュー お膳仕立て」や、そして鰯・牡蠣・いくら・大根など、この季節ならではの素材を一膳に盛り合わせた「彩りお好み膳」など、お客様へ価値あるメニューの提案を積極的に進めて参りました。

〔出店〕

当期は、従来からの収益性を重視した出店基準に基づき、首都圏を中心に直営店25店舗(うちフランチャイズ店から直営店への転換店を1店舗含む)を出店し、賃借契約満了店および建て替え対象店など18店舗(うちフランチャイズ店1店舗を含む)を閉店した結果、当期末の店舗数は578店舗(うちフランチャイズ店6店舗)となりました。

また、従来の客席数100席タイプの「2001型(テラスタイプ)」に替え、アースカラーを基調とした大きな開口部で軽快な快適性を追及した新型「2003型」店舗を同一意匠で80席と100席の2タイプで開発、出店候補地の土地面積条件に幅を持たすとともに、更に建築のローコスト化をも実現いたしました。

〔業績〕

この結果、当期の業績は、営業収益 956億7千6百万円(前期比 0.7%減)、営業利益 29億8千4百万円(前期比 14.9%減)、経常利益 32億1千7百万円(前期比 13.7%減)、当期純利益 11億5千3百万円(前期比 59.6%減)となりました。

なお、当社「事業構造改革」の推進にともなう、大型改造(68店舗)による固定資産の廃棄等の損失金 5億3千1百万円は、「特別損失」に計上しております。

〔設備投資および資金調達〕

当期中において実施いたしました設備投資の総額は 28億4千6百万円で、その内訳は店舗の新設(25店舗)に 18億4千3百万円、当期事業構造改革に基づく既存店舗の大型改造(68店舗)及び美観回復・客席環境の改善としてのリフレッシュ改装(20店舗)を、合計で 7億4千7百万円、その他既存店への投資として 2億5千6百万円であります。

なお、これらに必要な資金は、全て自己資金により充当しております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 55億8千4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 128億1千2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 10億3千5百万円の支出となり現金及び現金同等物は 82億6千3百万円の減少となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益 25億8千5百万円に減価償却費 24億2千4百万円等、非資金項目の増加により 55億8千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出として 30億円、預け金の預入による支出の 100億円が主なものであります。

(2)次期の業績見通し

今後のわが国経済は、海外経済が引き続き高めの成長を続けるなか、輸出の増加、企業収益、設備投資等、緩やかな回復への足取りは一段と確かなものと思われれます。

一方、公共投資は一層の減少を見込み、消費者物価は引き続きデフレ傾向を継続するとみられ、景況感に際立った回復感の持てない状態が続くものと思われれます。

外食産業におきましても、個人消費にやや明るさがみられるものの、企業の人件費抑制策が継続されるなか社会保険制度改正による家計負担の増加等、消費マインドはより慎重であり、飲食にかかわる業種業態を超えた競争もあいまって、経営環境は引き続き厳しいものと思われれます。

当社といたしましてはこのような厳しさの続く環境のもと、業績の基盤である既存店の回復が最重要課題と受け留め、従来に増して「味・品揃え・サービス」にお客様の視点からの取組みを徹底して、活性化・差別化を図る所存でございます。

味の向上につきましては、日常性の高い料理に「新しさ」「お客様の求める本物の味」をテーマとして、商品開発手法を見直すとともにより高い目標に必要な専用の調理器具など積極的な導入を図ってまいります。

また、サービスレベルを一段と向上させるため、初期教育からの一貫した現場教育を徹底し、一層のきめ細かやかなおもてなしを実現するための教育体制強化を図ってまいります。

〔出店計画〕

次期の出店につきましては、首都圏を中心に通期40店舗とし、また閉店につきましては建て替え対象店及び低収益店賃借契約満了店を中心に10店舗ほど予定しております。

また、次期既存店の改造及び改装は102店舗を予定しております。

〔業績の見通し〕

次期の業績見通しにつきましては、営業収益 1千20億円（前期比 6.6%増）、営業利益 40億円（前期比 34.0%増）、経常利益 42億円（前期比 30.5%増）、当期純利益 19億円（前期比 64.7%増）を見込んでおります。

3. 配当金について

当期末の配当金につきましては、1株当たり15円50銭の提案を定時株主総会に付議させていただきます。

中間配当金として1株当たり15円50銭をお支払いしておりますので、通期の配当金は1株当たり31円となります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 31 期 平成16年2月29日		第 30 期 平成15年2月28日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	27,891		36,154		
2. 売掛金	343		324		
3. 商品	120		132		
4. 原材料	315		417		
5. 貯蔵品	17		44		
6. 前払費用	976		969		
7. 未収入金	263		693		
8. 預け金	10,000		-		
8. 短期差入保証金	455		532		
9. 繰延税金資産	398		269		
10. その他	57		335		
流動資産合計	40,840	61.1	39,872	60.0	967
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	26,027		25,937		
減価償却累計額	17,055	8,971	17,058	8,878	
2. 構築物	4,413		4,422		
減価償却累計額	3,152	1,261	3,038	1,384	
3. 車両運搬具	8		6		
減価償却累計額	6	1	6	0	
4. 器具備品	7,343		7,336		
減価償却累計額	5,649	1,693	5,456	1,879	
5. 土地		1,864		1,864	
6. 建設仮勘定		42		16	
有形固定資産合計	13,834	20.7	14,023	21.1	188
(2)無形固定資産					
1. 借地権		94		89	
2. 電話加入権		120		120	
3. ソフトウェア		623		858	
4. 施設利用権		35		38	
無形固定資産合計		873		1,106	232
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		333		280	
2. 長期前払費用		241		217	
3. 長期差入保証金		10,111		10,304	
4. 繰延税金資産		394		457	
5. その他		183		147	
投資その他の資産合計		11,265	16.9	11,406	17.2
固定資産合計		25,973	38.9	26,535	40.0
資産合計		66,813	100.0	66,408	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 31 期 平成16年2月29日		第 30 期 平成15年2月28日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	2,307		2,273		
2. 未払金	935		1,483		
3. 未払法人税等	975		-		
4. 未払消費税等	529		267		
5. 未払費用	2,649		2,382		
6. 預り金	211		112		
7. 賞与引当金	629		634		
8. 設備関係未払金	289		1,021		
9. その他	112		109		
流動負債合計	8,641	12.9	8,284	12.5	356
固定負債					
1. 退職給付引当金	384		401		
2. 役員退職慰労引当金	252		321		
3. その他	59		76		
固定負債合計	695	1.0	799	1.2	103
負債合計	9,337	14.0	9,083	13.7	253
(資本の部)					
資本金	7,125	10.7	7,125	10.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,784		9,784		
資本剰余金合計	9,784	14.6	9,784	14.7	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,383		1,383		
2. 任意積立金	36,411		36,414		
3. 当期末処分利益	3,002		2,886		
利益剰余金合計	40,798	61.1	40,684	61.3	113
その他有価証券評価差額金	76	0.1	0	0.0	75
自己株式	307	0.5	270	0.4	36
資本合計	57,476	86.0	57,324	86.3	151
負債・資本合計	66,813	100.0	66,408	100.0	404

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 31 期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		第 30 期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		比 較 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		95,496	100.0	96,089	100.0	593
売 上 原 価		31,417	32.9	31,412	32.7	5
売 上 総 利 益		64,078	67.1	64,677	67.3	599
営 業 収 入		180	0.2	236	0.2	55
営 業 総 利 益		64,258	67.3	64,913	67.6	654
販売費及び一般管理費		61,274	64.2	61,406	63.9	132
営 業 利 益		2,984	3.1	3,506	3.6	522
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		25		17		
2. 受 取 配 当 金		1		4		
3. 広 告 媒 体 設 置 収 入		102		77		
4. 収 用 補 償 金 収 入		193		141		
5. 雑 収 入		42	366	86	327	38
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		1		1		
2. 閉 鎖 店 撤 去 費		89		44		
3. 雑 損 失		42	133	60	106	27
経 常 利 益		3,217	3.4	3,728	3.9	510
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		40		-		
2. 賃 借 物 件 解 約 益		15		-		
3. 厚生年金基金代行部分返上益		-	55	3,197	3,197	3,142
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 損		124		172		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		116		
3. 賃 借 物 件 解 約 損		32		16		
4. 事 業 構 造 改 革 費 用		531	688	1,190	1,495	807
税引前当期純利益		2,585	2.7	5,430	5.7	2,845
法人税、住民税及び事業税		1,550	1.6	1,133	1.2	416
法人税等調整額		118	0.1	1,438	1.5	1,557
当 期 純 利 益		1,153	1.2	2,858	3.0	1,704
前 期 繰 越 利 益		2,348		529		
中 間 配 当 額		499		500		
自 己 株 式 処 分 差 損		0		-		
当 期 未 処 分 利 益		3,002		2,886		

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 31 期 〔株主総会承認予定日〕 平成16年5月29日		第 30 期 〔株主総会承認日〕 平成15年5月24日		比 較 増 減
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		3,002		2,886	115
任 意 積 立 金 取 崩 額					
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	2	2	2	0
合 計		3,005		2,889	115
利 益 処 分 額					
1. 利 益 配 当 金	498		499		0
2. 役 員 賞 与 金	28		41		12
(うち監査役賞与金)	(2)	527	(5)	540	12
次 期 繰 越 利 益		2,477		2,348	128

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	第 31 期	第 30 期	比 較 増 減
	[自 平成15年3月 1日] [至 平成16年2月29日]	[自 平成14年3月 1日] [至 平成15年2月28日]	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,585	5,430	2,845
減価償却費	2,424	2,340	83
賞与引当金の増加・減少額	5	98	93
退職給付引当金の増加・減少額	17	3,372	3,355
受取利息及び受取配当金	27	22	5
有価証券関連損益	40	116	157
固定資産関連損益	124	172	48
事業構造改革費用	240	532	292
売上債権の増加・減少額	19	113	132
棚卸資産の増加・減少額	140	52	192
仕入債務の増加・減少額	33	25	8
その他	433	238	672
小 計	5,871	4,947	924
利息及び配当金の受取額	8	12	3
法人税等の支払額	295	2,663	2,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,584	2,295	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,000	2,925	74
無形固定資産の取得による支出	98	277	178
投資有価証券の売却による収入	115	-	115
預け金の預入による支出	10,000	-	10,000
差入保証金の差入による支出	566	944	378
差入保証金の返還による収入	737	621	115
その他	1	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,812	3,523	9,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	42	237	195
自己株式売却による収入	5	-	5
配当金の支払額	998	1,001	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	1,239	203
現金及び現金同等物にかかる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	8,263	2,467	5,796
現金及び現金同等物の期首残高	36,154	38,622	2,467
現金及び現金同等物の期末残高	27,891	36,154	8,263

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品，原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっております。ただし、自社ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 保 証 債 務 8 百万円

(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより
増加した純資産額 76 百万円

(3) 自 己 株 式

期末における発行済株式総数 普通株式 32,356,610 株

期末に保有する自己株式数 普通株式 164,281 株

(損益計算書関係)

(1) 1株当り当期純利益 34 円92銭

(キャッシュフロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて科目との関係

現金及び預金 27,891 百万円

現金及び現金同等物 27,891 百万円

(リース取引関係)

第31期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日			第30期 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		
1.リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品	合計		器具備品	合計
取得価額相当額	4,646百万円	4,646百万円	取得価額相当額	5,493百万円	5,493百万円
減価償却累計額相当額	2,085百万円	2,085百万円	減価償却累計額相当額	2,920百万円	2,920百万円
期末残高相当額	<u>2,560百万円</u>	<u>2,560百万円</u>	期末残高相当額	<u>2,573百万円</u>	<u>2,573百万円</u>
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	932百万円		1年内	825百万円
	1年超	1,614百万円		1年超	1,781百万円
	合計	2,546百万円		合計	2,606百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		962百万円	支払リース料		950百万円
減価償却費相当額		915百万円	減価償却費相当額		903百万円
支払利息相当額		51百万円	支払利息相当額		42百万円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
	1年内	293百万円		1年内	454百万円
	1年超	956百万円		1年超	1,129百万円
	合計	1,250百万円		合計	1,583百万円

有価証券関係

第31期

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年2月29日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121	259	137
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	121	259	137
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	33	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42	33	8
合計		164	293	129

2. 時価のない主な有価証券の内容（平成16年2月29日現在）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40

第30期

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年2月28日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41	59	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41	59	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	180	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	180	16
合計		238	240	1

2. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年2月28日現在）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40

デリバティブ取引関係

第31期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

第30期（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	貫井重男	-	-	当社取締役 後藤政志の 妻の父	-	-	-	店舗駐車場用 土地の賃借	2	前払費用	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)丸晃	東京都東 久留米市	10	不動産の賃 貸及び管理	当社取締役 後藤政志の 近親者が 94%を直接 所有	なし	不動産 の賃借	店舗用建物の 賃借	14	前払費用 長期差入 保証金	1 3
	久留米イン テリア (株)	東京都東 久留米市	10	室内装飾工 事並びに事 務用機器及 びスチール 家具等の販 売	当社取締役 後藤政志の 近親者が 86%を直接 所有	なし	スチー ル家具 の購入	事務用机等の 購入	8	未払金	1
	山為興業 (有)	東京都目 黒区	5	不動産の賃 貸及び管理	当社取締役 伊藤雅俊の 近親者が 55%を直接 所有	なし	不動産 の賃借	店舗用建物の 賃借	5	前払費用 長期差入 保証金	1 5

(注) 1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井重男並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 事務机等の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取締役伊藤雅俊は、平成15年5月24日開催の定時株主総会をもって取締役を退任いたしましたので、上記山為興業(有)との取引については、平成15年5月までの取引及び残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)アイワイ バンク銀行	東京都 千代田区	61,000	銀行業	-	なし	預金の 預入れ	譲渡性預金	28,000	現金及び 預金	5,000
	(株)アイワイ フィナンシャル センター	東京都 港区	10	グループ 資金の運用	-	兼任 1	資金の 預託	預託金	10,000	預け金	10,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引条件と同様に決定しております。

第30期（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	貫井重男	-	-	当社取締役 後藤政志の 妻の父	-	-	-	店舗駐車場用 土地の賃借	2	前払費用	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)丸晃	東京都東久留米市	10	不動産の賃貸及び管理	当社取締役後藤政志の近親者が94%を直接所有	なし	不動産の賃借	店舗用建物の賃借	15	前払費用 長期差入保証金	1 3
	久留米インテリア(株)	東京都東久留米市	10	室内装飾工事並びに事務用機器及びスチール家具等の販売	当社取締役後藤政志の近親者が86%を直接所有	なし	スチール家具の購入	事務用機等の購入	16	未払金	2
	山為興業(有)	東京都目黒区	5	不動産の賃貸及び管理	当社取締役伊藤雅俊の近親者が55%を直接所有	なし	不動産の賃借	店舗用建物の賃借	20	前払費用 長期差入保証金	1 5

（注） 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井重男並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。
- （2）事務機等の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)アイ・カード・サービス	東京都港区	6,200	クレジットの取扱並びに金銭の貸付等	-	兼任 1	資金の貸付	貸付金 利息の受取	4,500 1	-	-

（注） 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

第 31 期		第 30 期	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	159百万円	減価償却費超過額	119百万円
賞与引当金繰入超過額	222百万円	賞与引当金繰入超過額	168百万円
退職給付引当金繰入否認額	156百万円	退職給付引当金繰入否認額	169百万円
役員退職慰労引当金繰入否認額	102百万円	役員退職慰労引当金繰入否認額	135百万円
その他	213百万円	その他	149百万円
繰延税金資産小計	855百万円	繰延税金資産小計	742百万円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	855百万円	繰延税金資産合計	742百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	6百万円	固定資産圧縮積立金	8百万円
その他有価証券評価差額金	56百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延税金負債合計	62百万円	繰延税金負債合計	16百万円
繰延税金資産の純額	793百万円	繰延税金資産の純額	726百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	11.2%	住民税均等割	5.4%
その他	2.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%

(持分法損益等)

第31期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

連結に関連する会社が全くなし該当事項はありません。

第30期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

連結に関連する会社が全くなし該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第4期より退職年金制度として関係会社等との連合による厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第31期 平成16年2月29日	第30期 平成15年2月28日
退職給付債務(百万円)	7,049	6,633
(1)年金資産(百万円)	6,195	4,974
(2)退職給付引当金(百万円)	384	401
(3)未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	468	1,258

3. 退職給付費用の内訳

	第31期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	第30期 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
退職給付費用(百万円)	851	807
(1)勤務費用(百万円)	683	854
(2)利息費用(百万円)	165	306
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	174	302
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	130
(5)数理計算上の差異の費用処理(百万円)	129	54
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(7)臨時に支払った割増退職金(百万円)	46	25

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第31期 平成16年2月29日	第30期 平成15年2月28日
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3.5	4.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	支給倍率基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

収容能力及び収容実績

期 別 都道府県	第31期 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)				第30期 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)			
	稼働客席数		来店客数		稼働客席数		来店客数	
	千席	前年同期比 %	千人	前年同期比 %	千席	前年同期比 %	千人	前年同期比 %
東 京 都	6,073	106.4	28,724	103.7	5,705	101.4	27,696	98.4
神 奈 川 県	4,221	99.9	18,131	97.8	4,226	101.7	18,538	96.9
千 葉 県	2,723	100.5	10,472	97.7	2,708	101.8	10,721	97.5
埼 玉 県	2,133	99.6	7,836	97.1	2,141	101.4	8,070	97.7
首 都 圏 計	15,150	102.5	65,163	100.2	14,780	101.6	65,025	97.7
福 島 県	819	99.0	3,134	93.5	826	100.7	3,352	96.6
東 北 計	819	99.0	3,134	93.5	826	100.7	3,352	96.6
茨 城 県	815	95.7	2,678	93.3	852	102.7	2,869	96.1
栃 木 県	423	100.9	1,657	93.1	419	111.7	1,781	102.5
群 馬 県	585	107.3	2,149	101.4	545	106.7	2,120	103.5
北 関 東 計	1,823	100.4	6,484	95.8	1,816	105.9	6,770	100.0
山 梨 県	391	100.2	1,379	97.4	390	109.9	1,417	101.5
長 野 県	605	105.6	2,397	98.8	573	104.0	2,425	99.5
甲 信 越 計	996	103.5	3,776	98.3	963	106.3	3,842	100.2
岐 阜 県	339	120.3	1,440	109.6	281	98.0	1,313	98.2
静 岡 県	752	100.3	3,181	97.9	750	105.2	3,251	100.7
愛 知 県	2,055	106.7	9,294	100.5	1,925	109.9	9,244	104.2
三 重 県	278	98.7	1,279	99.9	281	110.2	1,280	107.9
中 京・東 海 計	3,424	105.8	15,194	100.7	3,237	107.6	15,088	103.2
大 阪 府	570	100.2	2,651	96.4	568	94.7	2,749	93.2
兵 庫 県	281	95.2	1,286	90.5	295	78.6	1,420	79.3
近 畿 計	851	98.5	3,937	94.4	863	88.5	4,169	88.0
合 計	23,063	102.6	97,688	99.4	22,485	102.3	98,246	98.3

最近の売上状況

期 別 都道府県	第31期 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)					第30期 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)				
	売 上 高				期末 店舗数	売 上 高				期末 店舗数
	料理・喫茶	店頭商品	計	前年同期比 %		料理・喫茶	店頭商品	計	前年同期比 %	
東 京 都	百万円	百万円	百万円	%	店	百万円	百万円	百万円	%	店
神 奈 川 県	27,675	900	28,575	103.5	154	26,734	885	27,619	97.7	146
千 葉 県	17,423	593	18,016	97.9	102	17,790	604	18,394	96.0	103
埼 玉 県	10,197	341	10,538	97.8	67	10,421	357	10,778	96.3	67
首 都 圏 計	62,795	2,095	64,890	100.2	376	62,671	2,121	64,792	96.9	369
福 島 県	2,806	102	2,908	92.6	20	3,033	106	3,139	94.9	20
東 北 計	2,806	102	2,908	92.6	20	3,033	106	3,139	94.9	20
茨 城 県	2,651	92	2,743	92.5	20	2,865	100	2,965	94.9	20
栃 木 県	1,577	52	1,629	92.7	10	1,703	53	1,756	101.2	11
群 馬 県	2,035	69	2,104	101.2	14	2,010	68	2,078	101.3	14
北 関 東 計	6,263	213	6,476	95.2	44	6,578	221	6,799	98.4	45
山 梨 県	1,376	47	1,423	97.3	9	1,416	47	1,463	100.7	9
長 野 県	2,260	72	2,332	98.1	15	2,305	73	2,378	97.4	15
甲 信 越 計	3,636	119	3,755	97.8	24	3,721	120	3,841	98.6	24
岐 阜 県	1,210	45	1,255	109.9	10	1,100	42	1,142	96.9	9
静 岡 県	2,984	102	3,086	97.7	18	3,055	104	3,159	98.5	18
愛 知 県	8,067	310	8,377	101.5	52	7,953	303	8,256	103.3	51
三 重 県	1,125	37	1,162	100.1	8	1,122	39	1,161	106.0	7
中 京・東 海 計	13,386	494	13,880	101.2	88	13,230	488	13,718	101.8	85
大 阪 府	2,326	101	2,427	96.4	14	2,414	103	2,517	92.1	14
兵 庫 県	1,116	44	1,160	90.4	6	1,233	50	1,283	78.4	7
近 畿 計	3,442	145	3,587	94.4	20	3,647	153	3,800	87.0	21
合 計	92,328	3,168	95,496	99.4	572	92,880	3,209	96,089	97.2	564

最近の仕入状況

原 材 料	第31期 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)			第30期 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)		
	仕 入 高		前年同期比 %	仕 入 高		前年同期比 %
	百万円	%		百万円	%	
穀 類	4,549	94.4	4,817	95.2		
海 産 物	2,391	121.7	1,964	98.1		
肉 類	4,895	89.9	5,447	98.9		
青 果 物	4,907	102.5	4,787	100.2		
加 工 食 品	5,739	99.6	5,760	95.2		
そ の 他	6,272	103.2	6,080	100.7		
小 計	28,753	99.6	28,855	98.0		
商 品 店 頭 商 品	2,551	98.1	2,600	94.7		
計	31,304	99.5	31,455	97.7		

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上